

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 3 日現在

機関番号：20101

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2014

課題番号：23390518

研究課題名(和文)統合失調症である親を対象としたネットワーク型精神科子育て支援看護外来の試行的評価

研究課題名(英文) Trial evaluation of nursing care for child rearing of parents with schizophrenia using psychiatric outpatient service based on a community network

研究代表者

澤田 いずみ (SAWADA, IZUMI)

札幌医科大学・保健医療学部・准教授

研究者番号：50285011

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 6,600,000円

研究成果の概要(和文)：統合失調症をもつ親を対象とした子育て支援看護外来の試行的評価のためメンタルクリニックの看護師とPSWによるペアレントトレーニング(トリプルP)の活用を試みた。トリプルPは通院中の親への個別・グループ支援に生かされ、養育態度とストレスを改善し、対人関係、自助活動への波及効果も示した。支援者との関係性が支援導入と継続の重要な要素であり、統合失調症をもつ親へは、看護職の多機関との積極的連携に基づいた個別相談・訪問による家族も含めた関係性の構築と共に、自己を語る力の育成が支援の基盤となると考えられた。さらに、支援者対象の継続的学習会は支援者間のネットワーク形成と当事者向け教材の開発に有効と考えられた。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to evaluate nursing care for parents with schizophrenia through the use of outpatient service based on a community network. A nurse and a PSW working in a mental clinic employed the Positive Parenting Program (triple P) for parents using the mental clinic. Triple P was utilized individually and for group support of the parents and improved their rearing attitude and reduced stress. A ripple effect on interpersonal relationships and self-help activity was also found.

For parents with schizophrenia, it was the foundation of support for their power of assertion and to build relationships with their supporters, including their families. Individual consultation and home visiting by psychiatric nurses based on an active cooperative network with various facilities was useful. Nursing care including a parenting program for parents with schizophrenia seemed to be effective based on the good relationship among the patients, their families, and the community network.

研究分野：精神看護

キーワード：統合失調症 子育て支援 外来看護 ペアレントトレーニング 多職種連携

1. 研究開始当初の背景

精神保健福祉施策における脱施設化の推進を背景に、統合失調症を始めとした多くの精神障がい者も妊娠、出産する機会が増えることが予測される。平成 19 年度より筆者らが行った「統合失調症をもつ親への看護支援プログラム構築に関する研究」の調査の結果、支援経験のある看護職の約 8 割が子育て支援に困難を感じており、育児困難の背景には、妊娠に伴う投薬の減量による症状悪化、家族基盤の脆弱さ、人との繋がりにくさがあり、妊娠時から親ならびに家族が、精神障害と付き合い子育てへ適応できるよう継続的・多面的・多層的に支援する必要があることが明らかになった。さらに、スタッフの支援への認識のばらつきや力量形成、資源不足とともに多機関との連携が課題であることも示唆され、継続的な子育て支援機能の脆弱さが大きな課題と考えられた。産科・精神科の連携を視野に入れ、外来精神科看護師の子育て支援スキル向上と、信頼関係を基軸とした支援ネットワークの構築が、統合失調症を有する親への支援の向上に寄与するのではないかと考えた。

2. 研究の目的

統合失調症である親を対象に育児力の向上とサポートネットワークの拡大を目的としたネットワーク型精神科子育て支援看護外来を試行的に開設し、その支援効果を明らかにするため、以下の 4 つの活動を行った。

- 1) 先駆的活動を行っている機関のフィールドワーク
- 2) ネットワーク支援者を対象に講習会を行い、支援への認識・態度・知識への効果を明らかにする。
- 3) 助産師と協働し、妊娠期指導、心理教育に関わる教材を開発する
- 4) ペアレントトレーニングを含む看護面談を精神科外来で実施し当事者の育児力向上に寄与するか明らかにする。

3. 研究の方法と結果

- 1) 先駆的活動を行っている機関のフィールドワーク

(1) オーストラリアクィーンズランド大学

本研究では、看護師の支援スキル向上のため、ペアレントトレーニングである Positive Parenting Program(以下トリプルP) の導入を試みた。トリプルPの開発研究を行っているクィーンズランド大学の Mathew R. Sanders 教授に面会し、統合失調症患者へのプログラムの適応について情報提供を受けた。Psychosis 圏の親を対象とした基本プログラムの実践例、Web によるプログラム提供例、個別訪問による介入例についての情報が得られ、多様な提供形態が様々な健康レベルある人へのプログラム提供を可能にすることが明らかになった。また、NPO 団体であ

る Children of Parents with a Mental Illness (COPMI) national initiative は Web を通じて精神障害をもつ親とその子どもに対して多様な支援教材を提供しており、一般市民も含め知見を広く情報公開することの必要性が確認された。

(2) 浦河べてるのフィールドワーク

浦河赤十字病院精神科デイケアの子育てグループにおいてフィールドワークを継続的に行った。デイケア支援者にグループトリプルP実施資格を取得してもらい、プログラム紹介として一部を試行的に実施するなど、デイケアにおける活用を模索した。デイケア通所者は、生活基盤全般と家族変動への継続的支援を必要としており、トリプルPの提供する子育てスキルへのディマンドにはばらつきが見られた。また、ペアレントトレーニングという学習的な活動に対する抵抗感や理解の難しさへの配慮が必要であり、プログラムの直接的な活用には課題が見られた。しかし、浦河の一般住民を対象に行ったトリプルPに関わる講演会に参加したデイケア通所者を通じて、SST の場面でトリプルPのスキルが活用される場面も見られるようになり、医療機関だけでなく、地域ベースでプログラム展開することの有効性が示唆された。

(3) 米国マディソン市における ACT

米国マディソン市において、Assertive Community Treatment (以下 ACT) ならびに精神障がい者の子育て支援がどのようになされているのかを視察した。多様な回復ステージに対応する包括的地域支援サービスと IPS(Individual Placement Support) に基づく就労を基軸としたリカバリー支援は、子どもをもつ精神障害者の回復と生活基盤を向上させうるものであり、子育て支援の前提として充実が望まれると考えられた。子育て支援に関しては、子どもの人権擁護に対する意識も高く、明確な親子分離基準のもと、臨床心理士を中心とした NPO の運営するクリニックにおいて、子どもと親へ様々な治療・支援プログラムが通所、個人、集団、訪問など多様な形態で実施されていた。親支援は心理教育やペアレンティングスキル教育では不十分であり、親のトラウマに焦点を当てたケアや、フィールドトリップ(生活場面での子育てトレーニング)、学校と協働した語る場の運営や親子グループによる仲間づくりの支援の必要性が確認され、日本においてはコメディカル・地域支援者の数の確保と力量形成が課題と考えられた。

2) ネットワーク支援者を対象とした参加型講習会の実施と評価

多職種にわたる地域支援者対象の学習会を計 8 回実施した(表 1)。参加延べ人数 158 名、参加人数 124 名であり、保健師 88 名、

看護師 26 名、助産師 1 名の他、PSW、医師、児童相談所、弁護士など他職種の参加を得た。学習会の有用感の評価は毎回 8 割以上が「役立った」と回答し、最終の学習会参加者の 9 割が継続的学習会はネットワーク構築に有用であると回答した。地域支援者の学習ニーズは高く、学習会の開催はネットワーク基盤作りに有効な方法であると考えられた。しかし、支援の困難感最終回においても 8 割が「ある」と回答しており、認識に変化は見られず、今後は事例検討会を通じての実働的なネットワーク形成と学習ニーズの掘り起こしが必要と考えている。

表 1 . 地域支援者学習会開催内容

	タイトル	講師
1	メンタルヘルスに問題を抱える親とその子どもへの支援総合的支援とチームマネジメント	県立広島大学 松宮透高
2	精神障害を抱える人の妊娠期における精神科マネジメント	札幌医科大学 医学部神経精神医学講座 石井貴男
3	精神障害を抱える親とともに暮らす子どもへの支援	三重大学医学部看護学科 土田幸子
4	パーソナリティ障害を抱える親への支援～何を見立て、何をするのか～	NPO法人リカバリー 大嶋栄子
5	米国マディソン市の ACT 活動から考える精神障害者への子育て支援	札幌医科大学 澤田いずみ
6	訪問看護ステーションにおける精神障害を抱える親への支援活動	NPO 法人多摩在宅支援センター 円寺田 悦子
7	統合失調症を抱える親への支援-支援教材に関する検討-	萌メンタルクリニック 早苗麻子
8	子どものレジリエンスを育むファンフレズプログラム	Pass way Japan 白山真知子

3) 助産師と協働し、妊娠期指導、心理教育に関わる教材を開発する

妊娠前に読むための「準備編」を始め、「妊娠・出産編」、「授乳編」、禁煙のための「タバコについて」、資源紹介のための「社会資源編」の作成をすすめ、上記学習会において公表し、保健師、助産師、乳児院職員からフィードバックを受けた。妊娠や出産については、現行の現場においても多様な背景を持つ親を想定し、分かり易い教材が活用されている点、支援資源は地域によって多様であり一律化は難しい点、当事者と継続的に一緒に活用する場を想定しづらい等の意見が出された。「タバコについて」は、ニーズはあるが禁煙までの意識付けは難しいとの意見が聞かれた。今後、既存資料の併用を含め、妊娠前から育児期に渡り、対象者と支援者の情報交換に役立つ教材の開発が検討され、今後も継続的に作成を進めることとなり、学習会は、具体的作業を通じたネットワーク形成の場として発展できる可能性を示した。

4)ペアレントトレーニングを含む看護面談を精神科外来で実施し当事者の育児力向上に寄与するか明らかにする

(1)看護相談実施の場の検討

当初、看護外来は精神科・産科を有する総合病院での実施を検討していた。しかし、病院の機能分化が進むなか、両科を有する総合病院は地域中核病院として、広い地域からハイリスク妊婦を受け入れ、地域へ返すという機能を担っており、総合病院の精神科外来看護師が継続的に支援する構造を作りにくい現状となっていた。当事者の生活地域の精神科医療機関が看護継続支援機能を果たすには適切と考えられ、協力の得られたメンタルクリニックにおいて実施を試みた。

(2)メンタルクリニックにおけるトリプルPの実施

対象：A市内メンタルクリニックに通院する2歳～18歳までの子どもをもつ親。

依頼方法：院長の了解を得て、親支援に関わる看護師及びPSW各1名にトリプルP実施資格を取得してもらい、プログラム参加者の紹介を受けた。

倫理的配慮：参加者に口頭と書面で参加は任意で不参加・中断の不利益はないこと個人情報保護されることを説明し、書面同意を得た。札幌医科大学倫理委員会の承認を得て行った。

介入方法：通常トリプルPは2時間のグループワーク5回と20分の電話セッション3回を8週間で行うが、ゆとりある運営とするためグループワークの内容を7回に分け10週間の介入とし、実施資格を有する看護師とPSWが実施した。

評価方法：アウトカム評価は、親の育児態度には、子育てスタイルParenting Scale(PS)、子どもの問題行動への親の認識 Strengths and Difficulties Questionnaire(SDQ)を、親のストレスは Depression Anxiety Stress Scales(DASS)を用い、介入前後に記名の自記式質問紙で回答を得た。前後の比較には対応サンプルによる Wilcoxon の符号付順位検定を用い、危険率は5%とした。プロセス評価は、プログラムから1か月後、協力が得られた参加者4名に対し、フォーカスグループインタビューを行った。さらに、7名の参加者に個別面接を行った。

結果：8人の母親がプログラムに参加し、7人(双極性障害1人、うつ病3人、適応障害2人、不安神経症1人)から前後質問紙を得た。平均年齢は母親 38.2±5.1歳、子ども 7.0±5.7歳であり、中断者はいなかった。

アウトカム評価については、育児態度とストレスの前後変化は、介入前の中央値はPSの手ぬるさとSDQの行為問題、総得点、DASSは不安、抑うつがCut-point以上の値を示した。介入後は、PSの手ぬるさ、DASSの不安と総得点に有意な改善を認め、不安、抑うつは正常域となった。SDQには有意な変

化は認められなかったが、行為問題と総得点は正常域となった。

プロセス評価のフォーカスグループでは、進行速度が早く、難しかったとしながらも、DVD は分かりやすく、参加者同士やプログラム実施者との関係性への肯定的発言が聞かれ、ロールプレイ、体調を気遣いながらの進行、同じ目線、小さな進歩へのフィードバックに対して高い満足感が語られた。

個別面接では、参加者メンバーとの相互作用による自己の育児に対する気づきの他、高すぎる期待感やネガティブ思考など自己の認知傾向への気づき、対人関係全般の改善、参加メンバーとの自助活動の促進が語られ、育児態度に留まらない変化が、トリプルPの影響として語られた。

考察：メンタルクリニックに通院する親の半数には、子どもの問題行動に対して寛容すぎる育児スタイルと 軽度以上の不安・抑うつ状態が認められた。介入後には改善が見られ、トリプルPの育児態度とストレスへの効果が示された。さらに、認知傾向や生活全般の改善も示唆された。トリプルPは参加者には難しさはあったが、参加者間と支援者間との良好な関係性に補われ、効果的に体験されていたと考えられ、今後は、相互交流時間と理解度考慮し、グループワークの回数を増やすことが望ましいと考えられた。

(3) 統合失調症をもつ親へのトリプルP

研究期間内に、統合失調症をもつ親へトリプルPを提供することはできなかった。トリプルP 実施資格を有する精神科看護師・PSWに、統合失調症をもつ親へのトリプルPの適応と支援の実際についてインタビューを行った。統合失調症圏の親は、産後の病状や家族関係の変動、認知機能の低下があり、トリプルPを提供するには、導入のタイミングと提供方法における工夫が必要であることが語られた。精神科医療機関の支援においては、妊娠期から、産科医療機関・母子保健機関との密なる情報交換に基づいた家族も含めた信頼関係の構築が重要であり、看護師、PSWの枠にとらわれない積極的関与・連携活動が必要であることが語られた。面談や訪問を通じて、親自身の語れる力を引き出し、自尊心を育みつつ、自己の課題に取り組めるよう支援する過程が重要であり、困りごとを話し合える関係を構築できることが、ヘルパーなど多様なサービスやプログラムの導入の前提となると語られた。このような関係性に基づいた訪問看護の中にタイミングよくトリプルPの要素を取り入れることが有効であるとの認識も語られた。

4. 結論

精神科外来看護師の統合失調症をもつ親へ支援における役割は重要であり、その支援について、以下のことが明らかになった。

1) 看護師によるトリプルPは精神科通院中

の精神疾患をもつ親の育児態度、ストレスの改善に有効であり、実施者との信頼関係とゆとりある運営が必要である。

- 2) 統合失調症をもつ親への支援には、家族を含めた信頼関係の構築が重要であり、精神科看護師、PSW 等コメディカルスタッフによる母子保健機関、産科医療機関との積極的連携が必要である。
- 3) 子育て支援のみならず、親自身のリカバリーに視点を当てた総合的支援が必要である。当事者の語る力を引き出す看護職による個別相談、訪問支援がその第一歩となり得る。
- 4) 精神科医療機関も含めた地域支援者対象の継続的な子育てに関わる学習会の開催はネットワーク形成に有効であり、新しい支援を創出する場となる可能性がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

(雑誌論文)(計7件)

澤田いずみ, 高橋由美子 . 精神的に問題を抱えた親の複合的困難と多職種連携による支援 . 保健師ジャーナル, 査読無、Vol.70、5、2014、381-385、

加藤則子, 柳川敏彦, 澤田いずみ . 育児に困難感を抱く親への支援 トリプルPの取り組みから . 保健師ジャーナル, 査読無、Vol.70、5、2014、390-394、

澤田いずみ, 大野真実, 塚本美奈 . 精神障害を抱える親のいる家庭への支援 オーストラリア COPMI(Children of Parents with a Mental Illness)の取り組み、精神科臨床サービス, 査読無、Vol.13、3、2013、341-345、

澤田いずみ, 大野真実, 吉野淳一, 高橋由美子, 宮島直子, 塚本美奈, 影山セツ子 . 精神障害者家族会会員の統合失調症をもつ人の子育てと支援に関する認識、日本統合失調症学会機関誌、Vol.3、1、査読有、2013、104、

澤田いずみ, 宮島直子, 高橋由美子 他、子どもを希望する統合失調症患者の看護支援に関するケアガイドの作成と評価、第42回日本看護学会論文集、査読有、Vol.42、2012、133-136、

澤田いずみ . 統合失調症を持つ人の妊娠・出産・子育てを多職種で継続的に支えて行くために「ケアガイド」を作成してみました、精神看護、査読無、Vol.15.6、2012、90-96、

澤田いずみ : 精神障害をもつ人が親になる過程を支える看護 . 小児看護、Vol.35(3)、331-336、2012。(査読なし)

〔学会発表〕(計3件)

澤田いずみ、大野真実、宮島直子、塚本美奈、影山セツ子、メンタルクリニックに通院する母親へのペアレントトレーニングの試行的評価第1報 育児態度とストレスへの効果、日本精神保健看護学会第25回学術集会、2015年6月20,21日、つくば国際会議場、茨城県・つくば市(発表予定)

大野真実、澤田いずみ、宮島直子、塚本美奈、影山セツ子、メンタルクリニックに通院する母親へのペアレントトレーニングの試行的評価第2報 フォーカスグループからのプロセス評価、日本精神保健看護学会第25回学術集会、2015年6月20,21日、つくば国際会議場、茨城県・つくば市(発表予定)

澤田いずみ、大野真実、吉野淳一、高橋由美子、宮島直子、塚本美奈、影山セツ子、精神障害者家族会会員の統合失調症をもつ人の子育てと支援に関する認識、第8回日本統合失調症学会、2013年4月20日、浦河総合文化会館、北海道・浦河町

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

澤田いずみ(SAWADA IZUMI)
札幌医科大学・保健医療学部・准教授
研究者番号：50285011

(2) 研究分担者

宮島直子(MIYAJIMA NAOKO)
北海道大学大学院・保健科学研究所・准教授
研究者番号：60229854

塚本美奈(TSUKAMOTO MIMA)
北海道大学大学院・保健科学研究所・助教
研究者番号：30608500

高橋由美子(TAKAHASHI YUMIKO)
札幌医科大学・保健医療学部・研究員
研究者番号：60438033

正岡経子(MASAOKA KEIKO)
札幌医科大学・保健医療学部・准教授
研究者番号：30326615

池田望(IKEDA NOZOMU)
札幌医科大学・保健医療学部・教授
研究者番号：00274944

大野真実(ONO MAMI)
札幌医科大学・保健医療学部・助手
研究者番号：70635896

影山セツ子(KAGEYAMA SETSUKO)
常葉大学・看護栄養学部・教授
研究者番号：00290479

(3) 連携研究者

(4) 研究協力者

伊藤恵里子(ITO ERIKO)
浦河ひがしの町診療所

内田梓(UCHIDA AZUSA)
札幌なかまの杜メンタルクリニック

高村美香(TAKAMURA MIKA)
札幌なかまの杜メンタルクリニック